

令和5事業年度

# 財 務 諸 表

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

## 目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ 純資産変動計算書	5
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 損失の処理に関する書類	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	18
(2) たな卸資産の明細	19
(3) 無償使用国有財産等の明細	19
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	20
(6) 引当特定資産の明細	21
(7) 出資金の明細	21
(8) 長期貸付金の明細	21
(9) 借入金の明細	21
(10) 国立大学法人等債の明細	21
(11) 引当金の明細	22
(12) 資産除去債務の明細	23
(13) 保証債務の明細	23
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	31
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	35
(19) 開示すべきセグメント情報	36
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	38
(21) 受託研究の明細	39
(22) 共同研究の明細	39
(23) 受託事業等の明細	39
(24) 科学研究費助成事業等の明細	40
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(26) 関連公益法人等に関する明細	42

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		86,804,202
建物	92,728,217	
減価償却累計額	△ 55,322,895	
減損損失累計額	△ 621,672	36,783,649
構築物	733,672	
減価償却累計額	△ 566,435	
減損損失累計額	△ 20,708	146,528
工具器具備品	37,695,852	
減価償却累計額	△ 25,820,204	11,875,648
図書		561,812
美術品・收藏品		19,400
船舶	5,012	
減価償却累計額	△ 5,012	0
車両運搬具	26,928	
減価償却累計額	△ 17,729	9,198
建設仮勘定		154,194
有形固定資産合計		136,354,634

#### 2 無形固定資産

特許権		53,652
ソフトウェア		73,733
電話加入権		1,349
特許権等仮勘定		149,244
その他		18,910
無形固定資産合計		296,889

#### 3 投資その他の資産

破産更生債権等	473	
貸倒引当金	△ 473	-
投資有価証券		2,696,501
長期貸付金		4,500
長期前払費用		12,730
その他		24,664
投資その他の資産合計		2,738,395

固定資産合計

139,389,920

### II 流動資産

現金及び預金		18,419,537
未収学生納付金収入		16,440
未収附属病院収入	8,539,227	
徴収不能引当金	△ 205,020	8,334,206
未収入金		320,708
有価証券		200,000
医薬品及び診療材料		790,042
前渡金		10,505
前払費用		119,970
未収収益		43
未収消費税		32,154
その他		1,856

流動資産合計

28,245,466

資産合計

167,635,386

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		1,449,408	
長期寄附金債務(注)		146,739	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,193,689	
長期借入金		15,387,855	
引当金			
退職給付引当金	1,623,639	1,623,639	
資産除去債務		870,244	
長期未払金		1,097,913	
固定負債合計			21,769,490
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		301,832	
預り施設費(注)		110,788	
預り補助金等(注)		18,346	
寄附金債務(注)		5,569,694	
前受受託研究費(注)		2,213,058	
前受共同研究費(注)		1,063,784	
前受受託事業費等(注)		360,820	
前受金		357,451	
科学研究費助成事業等預り金		1,043,967	
預り金		596,439	
一年以内返済予定大学改革・学位授与機構債務負担金		510,254	
一年以内返済予定長期借入金		810,290	
未払金		7,816,640	
未払費用		243,063	
引当金			
賞与引当金	439,449	439,449	
流動負債合計			21,455,882
負債合計			43,225,373
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,590,586	
資本金合計			75,590,586
II 資本剰余金			
資本剰余金		40,677,504	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 32,393,299	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 471,767	
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 98,842	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 2,156,637	
資本剰余金合計			5,556,957
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		42,265,153	
教育研究等改善充実積立金(注)		768,162	
積立金		4,255,182	
当期末処理損失		△ 4,026,029	
(うち当期総損失)		(△ 4,026,029)	
利益剰余金合計			43,262,469
純資産合計			124,410,013
負債純資産合計			167,635,386

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,251,343		
研究経費		2,929,927		
診療経費				
材料費	19,605,747			
委託費	5,083,876			
設備関係費	6,077,386			
研修費	6,153			
経費	2,688,074	33,461,239		
教育研究支援経費			649,346	
受託研究費			4,734,222	
共同研究費			1,109,910	
受託事業費等			197,793	
役員人件費			178,895	
教員人件費				
常勤教員給与	9,463,851			
非常勤教員給与	146,174	9,610,026		
職員人件費				
常勤職員給与	15,074,836			
非常勤職員給与	3,322,004	18,396,841	72,519,546	
一般管理費				1,010,651
財務費用				
支払利息		123,058		
その他		29	123,088	
雑損			16,508	
	経常費用合計		73,669,794	
経常収益				
運営費交付金収益(注)			13,643,780	
授業料収益(注)			1,622,653	
入学金収益(注)			187,473	
検定料収益			42,646	
附属病院収益			44,972,725	
受託研究収益(注)			4,892,575	
共同研究収益(注)			1,122,909	
受託事業等収益(注)			215,968	
寄附金収益(注)			1,918,495	
補助金等収益(注)			1,589,185	
施設費収益(注)			8,200	
財務収益				
受取利息		12,171		
その他財務収益		1,169	13,341	
雑益				
財産貸付料収入		492,523		
特許権等収入		78,061		
補助金等間接費収入(注)		14,361		
研究関連収入(注)		418,112		
その他		655,505	1,658,564	
	経常収益合計		71,888,520	
経常損失				△ 1,781,274

臨時損失		
固定資産除却損	24,455	
減損損失	149,295	
その他の臨時損失	<u>3,028,213</u>	<u>3,201,963</u>
臨時利益		
その他の臨時利益	<u>1,063</u>	<u>1,063</u>
当期純損失		△ 4,982,174
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	954,253	
目的積立金取崩額(注)	<u>1,891</u>	
当期総損失		<u><u>△ 4,026,029</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等		
当期総損失		△ 4,026,029
減価償却相当額	△ 2,434,872	
減損損失相当額	△ 471,254	
除売却差額相当額	△ 1,984	
賞与引当増加相当額	△ 66,733	
退職給付引当増加相当額	<u>693,734</u>	
小計		△ 2,281,110
施設費収益相当額		<u>294,322</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>△ 6,012,817</u></u>
科学研究費助成事業等		
当期受入額	1,595,948	
当期支出額	1,257,737	

**純資産変動計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 等改善充 実積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)		利益剰余 金合計
当期首残高	75,590,586	75,590,586	37,810,876	△ 30,070,936	△ 513	△ 98,842	△ 2,042,144	5,598,440	45,791,712	-	-	5,025,236	-	50,816,949	132,005,976
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			294,322					294,322							294,322
固定資産の除売却				112,508			△ 114,493	△ 1,984							△ 1,984
固定資産の減損					△ 471,254			△ 471,254							△ 471,254
減価償却				△ 2,434,872				△ 2,434,872							△ 2,434,872
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
積立金への振替										770,054	4,255,182	△ 5,025,236		-	-
(2) その他															
当期純損失												△ 4,982,174	△ 4,982,174	△ 4,982,174	△ 4,982,174
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,572,305					2,572,305	△ 3,526,559			954,253	954,253	△ 2,572,305	-
目的積立金取崩額										△ 1,891		1,891	1,891	-	-
当期変動額合計	-	-	2,866,627	△ 2,322,363	△ 471,254	-	△ 114,493	△ 41,483	△ 3,526,559	768,162	4,255,182	△ 9,051,265	△ 4,026,029	△ 7,554,480	△ 7,595,963
当期末残高	75,590,586	75,590,586	40,677,504	△ 32,393,299	△ 471,767	△ 98,842	△ 2,156,637	5,556,957	42,265,153	768,162	4,255,182	△ 4,026,029	△ 4,026,029	43,262,469	124,410,013

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 38,228,413
	人件費支出	△ 29,269,676
	その他の業務支出	△ 881,198
	運営費交付金収入	13,554,268
	授業料収入	1,443,308
	入学金収入	187,934
	検定料収入	42,898
	附属病院収入	44,401,836
	受託研究収入	5,691,888
	共同研究収入	1,055,306
	受託事業等収入	194,568
	補助金等収入	1,842,212
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 360,914
	寄附金収入	1,593,895
	その他の業務収入	1,802,542
	預り金増減額	△ 19,924
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,050,532
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 596,699
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,656,762
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,285
	定期預金の預入による支出	△ 14,000,000
	定期預金の払戻による収入	14,000,000
	施設費による収入	204,695
	小計	△ 15,956,050
	利息の受取額	29,738
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,926,312
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 625,005
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 552,793
	長期借入れによる収入	3,457,706
	リース債務の返済による支出	△ 250,618
	その他の財務支出	△ 538,533
	小計	1,490,755
	利息の支払額	△ 123,197
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,367,558
IV	資金減少額	△ 11,508,221
V	資金期首残高	29,927,759
VI	資金期末残高	18,419,537



## 注 記

(重要な会計方針)

### 国立大学法人会計基準

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、令和4事業年度までに受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。一方、令和5事業年度に受託研究収入等によって購入した固定資産は、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には当該研究期間で減価償却し、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は税法上の法定耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

#### 7. 収益および費用の計上基準

##### 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

#### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「損失の処理に関する書類」については円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

### 受託研究費等財源の固定資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、減価償却費が270,038千円減少しています。

(貸借対照表関係)

1. 当事業年度における債務保証の総額		1,703,944 千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	60,816,091 千円
	建物	9,949,426 千円
対応する債務残高	長期借入金	16,198,145 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		8,406,526 千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,160,992 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		57,398,625 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		23,012,901 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		34,385,724 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,285,186 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		
		363,089 千円
		36,775,904 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,177,798 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	4,617,144 千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	△3,439,346 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	- 千円
	△3,439,346 千円

2. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額 5,811 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,419,537 千円
資金期末残高	18,419,537 千円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	664,391 千円
(2) 割賦による物品の取得	- 千円
(3) 寄贈による固定資産の取得	427,403 千円
(4) 寄贈による少額備品等の取得	124,219 千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	76,871,758	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 56,215,943</u>	
業務費用合計		20,655,814 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		2,281,110 千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	8	
政府出資の機会費用	591,219	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	591,228 千円
4. (控除) 国庫納付額		- 千円
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		23,528,153 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
建物(越中島地区職員宿舎)	建物	東京都江東区	620,549

(2) 減損に至った経緯

建物(越中島地区職員宿舎)	令和2年度第36回役員会(令和3年2月18日)において越中島住宅の維持が令和6年3月までと決定され、令和6年3月31日を以て越中島住宅を用途廃止することが承認(令和6年3月7日付)されたため、減損を認識しております。
---------------	--

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

種類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建物(越中島地区職員宿舎)	620,549	149,295	471,254

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物(越中島地区職員宿舎)	跡地を第三者へ貸し付ける予定があり、建物を売却することは不可能であるため、使用価値相当額を以て算定しております。
---------------	--

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987
②建物(合宿研修所(2))	建物	千葉県市川市	26,887
③電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,259

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用できない状況にあるため。
②建物(合宿研修所(2))	新型コロナウイルス感染対策として設けていた使用制限を令和5年4月に解除したものの、サークル等の令和5年度活動企画立案後であったことから合宿所の使用が少なかったため。
③電話加入権	市場価格が著しく下落しているため。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②建物(合宿研修所(2))	合宿所の使用制限も解除されており、次年度以降の使用状況は回復する見込みがあるため、減損の認識は行っておりません。
③電話加入権	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	389,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
見積の変更による増加額(注)	481,244
期末残高	870,244

(注)当事業年度において、建物のアスベスト除去に必要なとされる費用の見直しを行った結果、見積の変更による増加額481,244千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
医療情報ネットワークシステム 一式	558,800	558,800
医療用画像管理システム 一式	584,654	584,654
病院情報管理システム 一式	6,651,216	6,651,216
磁気共鳴断層撮影装置アップグレード 一式	357,060	357,060
据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置一式	215,820	215,820
全身用X線CT診断装置 一式	208,890	208,890
放射線・断層撮影システム 一式	856,365	856,365
東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修工事	605,000	594,041
東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修機械設備工事	550,000	545,139
東京医科歯科大学(湯島)A棟6階手術室改修医療ガス設備その他工事	162,800	160,235
東京医科歯科大学(湯島)A棟地下1階画像診断センター改修工事	109,890	109,890
東京医科歯科大学(湯島)7号館改修工事	316,195	316,195
東京医科歯科大学(湯島)D棟受変電設備等改修工事	275,000	275,000

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、外国債、財投機関債、地方債、A格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	2,896,397	2,873,612	△ 22,784
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金及び長期借入金	(17,902,089)	(17,913,846)	(11,756)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 新株予約権(貸借対照表計上額104千円)については重要性が乏しいと判断し、「(1)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当法人が保有している外国債、財投機関債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,616,147 千円
勤務費用	242,176 千円
利息費用	11,313 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 173,068 千円
退職給付の支払額	△ 72,929 千円
期末における退職給付債務	<u>1,623,639 千円</u>

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,623,639 千円</u>
退職給付引当金	<u>1,623,639 千円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	242,176 千円
利息費用	11,313 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 173,068 千円
合計	<u>80,421 千円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.5%

(5)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、158,482千円であった。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益44,972,725千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(承継建物の耐用年数修正等について)

損益計算書の臨時損失に計上されているその他の臨時損失のうち3,027,899千円及び純資産変動計算書の資本剰余金の当期変動額に計上されている減価償却相当累計額のうち675,484千円は、承継建物の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費であります。

また、純資産変動計算書の資本剰余金の当期変動額に計上されている減価償却相当累計額のうち481,244千円は、資産除去債務の見積変更に伴う過年度分減価償却費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項)

令和5年12月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(令和5年法律第88号)が公布されました。この法律の施行により、令和6年10月1日に国立大学法人東京医科歯科大学は解散、同日に国立大学法人東京医科歯科大学及び国立大学法人東京工業大学が統合し、国立大学法人東京科学大学が創設されます。解散する国立大学法人東京医科歯科大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東京科学大学が承継します。

## 附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	46,113,475	603,614	-	46,717,090	30,388,653	2,385,471	471,254	-	471,254	15,857,182	
	構築物	512,268	7,254	-	519,523	476,577	4,914	-	-	-	42,946	
	工具器具備品	1,735,770	169,877	112,776	1,792,871	1,527,031	43,826	-	-	-	265,839	
	船舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	48,361,837	780,746	112,776	49,029,806	32,392,584	2,434,212	471,254	-	471,254	16,165,967	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	44,438,907	1,572,219	-	46,011,127	24,934,241	4,583,024	150,418	149,295	-	20,926,467	
	構築物	165,540	48,609	-	214,149	89,858	9,236	20,708	-	-	103,582	
	工具器具備品	32,017,850	8,176,969	4,291,838	35,902,981	24,293,172	3,136,055	-	-	-	11,609,808	
	図書	558,775	3,039	3	561,812	-	-	-	-	-	561,812	
	船舶	4,690	-	-	4,690	4,690	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	26,928	-	-	26,928	17,729	4,799	-	-	-	9,198	
	計	77,212,694	9,800,837	4,291,842	82,721,689	49,339,693	7,733,115	171,127	149,295	-	33,210,869	
非償却資産	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	美術品・收藏品	21,117	-	1,716	19,400	-	-	-	-	-	19,400	
	建設仮勘定	399,058	227,678	472,543	154,194	-	-	-	-	-	154,194	
	計	87,224,378	227,678	474,259	86,977,797	-	-	-	-	-	86,977,797	
有形固定 資産合計	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	建物	90,552,383	2,175,833	-	92,728,217	55,322,895	6,968,496	621,672	149,295	471,254	36,783,649	注)1
	構築物	677,809	55,863	-	733,672	566,435	14,150	20,708	-	-	146,528	
	工具器具備品	33,753,621	8,346,847	4,404,615	37,695,852	25,820,204	3,179,881	-	-	-	11,875,648	注)2、3
	図書	558,775	3,039	3	561,812	-	-	-	-	-	561,812	
	美術品・收藏品	21,117	-	1,716	19,400	-	-	-	-	-	19,400	
	船舶	5,012	-	-	5,012	5,012	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	26,928	-	-	26,928	17,729	4,799	-	-	-	9,198	
	建設仮勘定	399,058	227,678	472,543	154,194	-	-	-	-	-	154,194	
	計	212,798,910	10,809,262	4,878,878	218,729,293	81,732,277	10,167,328	642,381	149,295	471,254	136,354,634	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	3,300	-	-	3,300	715	660	-	-	-	2,585	
	計	3,300	-	-	3,300	715	660	-	-	-	2,585	
無形固定 資産(特定 償却資産以 外)	特許権	160,582	9,023	6,664	162,940	109,288	12,458	-	-	-	53,652	
	ソフトウェア	431,060	24,137	-	455,197	384,049	37,685	-	-	-	71,148	
	計	591,642	33,160	6,664	618,138	493,338	50,144	-	-	-	124,800	
非償却資産	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	-	1,349	
	特許権等仮勘定	145,836	57,013	53,606	149,244	-	-	-	-	-	149,244	
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
	計	166,609	57,013	53,606	170,016	-	-	513	-	-	169,503	
無形固定 資産合計	特許権	160,582	9,023	6,664	162,940	109,288	12,458	-	-	-	53,652	
	ソフトウェア	434,360	24,137	-	458,497	384,764	38,345	-	-	-	73,733	
	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	-	1,349	
	特許権等仮勘定	145,836	57,013	53,606	149,244	-	-	-	-	-	149,244	
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
	計	761,552	90,174	60,271	791,455	494,053	50,804	513	-	-	296,889	
投資 その他の 資産	破産更生債権等	2,226	△ 1,752	-	473	-	-	-	-	-	473	
	貸倒引当金	△ 2,226	1,752	-	△ 473	-	-	-	-	-	△ 473	
	投資有価証券	2,299,804	600,204	203,507	2,696,501	-	-	-	-	-	2,696,501	
	長期貸付金	6,000	-	1,500	4,500	-	-	-	-	-	4,500	
	長期前払費用	20,597	6,035	13,902	12,730	-	-	-	-	-	12,730	
	その他	24,664	-	-	24,664	-	-	-	-	-	24,664	
	計	2,351,066	606,240	218,910	2,738,395	-	-	-	-	-	2,738,395	

注)1. 当期償却額には、承継建物の耐用年数修正及び資産除去債務の見積変更に伴う過年度分減価償却額を含みます。

注)2. 工具器具備品での主な増加要因は、機能強化棟医療映像総合管理システム(665,830千円)や天井懸垂機器(636,397千円)といった各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注)3. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産(生体情報モニタリングシステム212,760千円)や各種診療機器等を除却したことによるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	298,740	12,624,013	-	12,559,643	-	363,110	
診療材料	418,758	6,680,497	-	6,672,323	-	426,932	
計	717,499	19,304,510	-	19,231,967	-	790,042	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	—	8	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立採 算型のPFI事業であ るため当法人の費 用負担はありませ ん。

注)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	地方債(10年)神戸市4回	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	地方債(10年)福岡北九州高速道路公社139回	200,000	200,000	200,000	-		
財投機関債(10年)国際協力機構37回	200,000	200,000	200,000	-			
財投機関債(10年)地方公共団体金融機構100回	200,000	200,000	200,000	-			
社債(電力債10年)九州電力株式会社468回	200,000	200,000	200,000	-			
社債(電力債20年)東京電力パワーグリッド15回	499,500	500,000	499,739	-			
社債(電力債10年)東京電力パワーグリッド31回	200,000	200,000	200,000	-			
社債(電力債10年)東京電力パワーグリッド39回	203,578	200,000	202,236	-			
社債(電力債10年)東京電力パワーグリッド47回	201,050	200,000	200,819	-			
社債(電力債15年)東京電力パワーグリッド20回	98,130	100,000	98,300	-			
社債(電力債10年)東京電力パワーグリッド54回	98,353	100,000	98,518	-			
円建て外国債(10年)クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	200,000	200,000	200,000	-			
円建て外国債(10年)クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	100,000	100,000	100,000	-			
社債(電力債10年)中国電力454回	100,000	100,000	100,000	-			
円建て外国債(10年)クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	100,000	100,000	100,000	-			
社債(電力債10年)東京電力パワーグリッド32回	96,699	100,000	96,782	-			
計	2,697,310	2,700,000	2,696,397	-			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株EVA セラピューティクス新株予約権	4	-	4	-	-	
	Prostork(株)新株予約権	100	-	100	-	-	
	計	104	-	104	-	-	
貸借対照表計上額				2,696,501			

(6) 引当特定資産の明細

該当事項は、ありません。

(7) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁 奨学資金	7,500	-	1,500	-	6,000	

注) 一年以内回収長期貸付金(期首残高1,500千円、回収額1,500千円、期末残高1,500千円)を含めております。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	2,256,737	-	552,793	1,703,944	0.79	令和10年度	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	13,365,444	3,457,706	625,005	16,198,145	0.69	令和35年度	
計	15,622,181	3,457,706	1,177,798	17,902,089			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは510,254千円です。

注)3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは810,290千円です。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

## (11) 引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	378,457	439,449	378,457	-	439,449	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	7,983,531	555,696	8,539,227	183,213	21,807	205,020	注)1
破産更生債権等	2,226	△ 1,752	473	2,226	△ 1,752	473	注)2
計	7,985,757	553,943	8,539,701	185,439	20,054	205,494	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	1,616,147	80,421	72,929	1,623,639	
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	1,616,147	80,421	72,929	1,623,639	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,616,147	80,421	72,929	1,623,639	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	389,000	481,244	-	870,244	注)

注) すべて基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

## (13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,256,737	-	-	1	552,793	1	1,703,944	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金		前中期目標期間繰越積立金		
	その他	病院の機能強化に係る 再整備計画に基づく施 設設備整備	指定国立大学法人構想 の実現のためのプロ ジェクト	授業料免除実施経費	計
建物	-	114,142	18,768	-	132,910
構築物	-	1,853	-	-	1,853
備品	-	-	169,877	-	169,877
医療用器械備品	-	2,262,121	3,561	-	2,265,683
ソフトウェア	-	-	1,980	-	1,980
小計	-	2,378,117	194,187	-	2,572,305
教育経費	-	-	38,430	944	39,375
消耗品費	-	-	1,170	-	1,170
備品費	-	-	463	-	463
印刷製本費	-	-	514	-	514
旅費交通費	-	-	298	-	298
通信運搬費	-	-	156	-	156
委託費	-	-	12,849	-	12,849
修繕費	-	-	3,171	-	3,171
広告宣伝費	-	-	2,222	-	2,222
諸会費	-	-	20	-	20
報酬料	-	-	1,461	-	1,461
支払手数料	-	-	19	-	19
奨学費	-	-	14,195	944	15,140
雑費	-	-	1,887	-	1,887
研究経費	-	-	113,245	-	113,245
消耗品費	-	-	39,440	-	39,440
備品費	-	-	8,261	-	8,261
印刷製本費	-	-	204	-	204
旅費交通費	-	-	3,215	-	3,215
通信運搬費	-	-	448	-	448
保守費	-	-	3,661	-	3,661
賃借料	-	-	18	-	18
委託費	-	-	47,735	-	47,735
修繕費	-	-	1,668	-	1,668
広告宣伝費	-	-	10	-	10
諸会費	-	-	778	-	778
会議費	-	-	432	-	432
報酬料	-	-	680	-	680
支払手数料	-	-	51	-	51
租税公課	-	-	4	-	4
雑費	-	-	6,632	-	6,632
診療経費	1,891	550,021	37,711	-	587,732
委託費	-	82,236	25,063	-	107,300
修繕費	1,891	179,008	-	-	179,008
機器保守費	-	-	3,564	-	3,564
消耗品費	-	159,579	2,554	-	162,134
備品費	-	123,323	3,559	-	126,882
保守費	-	-	2,970	-	2,970
雑費	-	5,873	-	-	5,873
教育研究支援経費	-	-	79,538	-	79,538
消耗品費	-	-	6,257	-	6,257
備品費	-	-	10,195	-	10,195
旅費交通費	-	-	10,837	-	10,837
通信運搬費	-	-	1,572	-	1,572
保守費	-	-	775	-	775
賃借料	-	-	1,640	-	1,640
委託費	-	-	39,648	-	39,648
修繕費	-	-	2,523	-	2,523
広告宣伝費	-	-	440	-	440
諸会費	-	-	208	-	208
報酬料	-	-	1,350	-	1,350
支払手数料	-	-	51	-	51
雑費	-	-	4,038	-	4,038
教員人件費	-	-	35,922	-	35,922
給与(常勤教員)	-	-	17,409	-	17,409

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金		前中期目標期間繰越積立金		
	その他	病院の機能強化に係る 再整備計画に基づく施 設設備整備	指定国立大学法人構想 の実現のためのプロ ジェクト	授業料免除実施経費	計
法定福利費(常勤教員)	-	-	2,592	-	2,592
給与負担金(常勤教員)	-	-	4,183	-	4,183
給与(非常勤教員)	-	-	10,629	-	10,629
法定福利費(非常勤教員)	-	-	1,108	-	1,108
職員人件費	-	-	74,790	-	74,790
給与(常勤職員)	-	-	28,123	-	28,123
賞与(常勤職員)	-	-	3,783	-	3,783
法定福利費(常勤職員)	-	-	5,191	-	5,191
給与(非常勤職員)	-	-	34,969	-	34,969
法定福利費(非常勤職員)	-	-	2,722	-	2,722
一般管理費	-	10,322	5,838	-	16,161
消耗品費	-	-	486	-	486
備品費	-	-	313	-	313
旅費交通費	-	-	2	-	2
通信運搬費	-	-	6	-	6
修繕費	-	-	3,626	-	3,626
賃借料	-	10,322	-	-	10,322
委託費	-	-	1	-	1
会議費	-	-	30	-	30
報酬料	-	-	908	-	908
雑費	-	-	462	-	462
その他	-	-	7,486	-	7,486
小計	1,891	560,344	392,964	944	954,253
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	1,891	2,938,461	587,152	944	3,526,559

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		49,618
新聞図書費		276
備品費		17,105
印刷製本費		11,545
水道光熱費		128,493
旅費交通費		25,133
通信運搬費		8,731
賃借料		7,170
修繕費		12,943
保守費		81,172
損害保険料		30
広告宣伝費		6,846
諸会費		1,672
会議費		3,727
報酬料		28,841
委託費		238,239
支払手数料		88
奨学費		526,878
減価償却費		69,970
貸倒損失		624
租税公課		0
雑費		32,234
		<u>1,251,343</u>
研究経費		
消耗品費		534,927
新聞図書費		368
備品費		241,371
印刷製本費		17,617
水道光熱費		111,265
旅費交通費		176,157
通信運搬費		24,708
賃借料		20,180
修繕費		114,425
保守費		61,239
損害保険料		707
広告宣伝費		3,925
行事費		402
諸会費		58,270
会議費		2,269
報酬料		104,826
委託費		806,301
支払手数料		655
租税公課		545,045
減価償却費		260
雑費		105,001
		<u>2,929,927</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	12,553,750	
診療材料費	6,672,368	
医療消耗器具備品費	<u>379,628</u>	19,605,747
委託費		
検査委託費	731,328	
給食委託費	436,900	
寝具委託費	33,494	
医事委託費	862,035	
清掃委託費	365,684	
保守委託費	78,345	
その他委託費	<u>2,576,086</u>	5,083,876

設備關係費			
減価償却費	3,808,793		
機器賃借費	596,926		
修繕費	612,602		
機器保守費	1,057,746		
車両關係費	1,316	6,077,386	
研修費		6,153	
經費			
消耗品費	430,716		
備品費	276,988		
印刷製本費	38,114		
水道光熱費	790,740		
旅費交通費	19,146		
通信運搬費	74,147		
賃借料	27,444		
福利厚生費	377,281		
保守費	356,129		
損害保険料	42,373		
広告宣伝費	2,055		
諸会費	3,896		
会議費	201		
報酬委託費	139,632		
職員被服費	16,064		
徴収不能引当金繰入	37,092		
租税公課	188		
雑費	55,861	2,688,074	33,461,239
教育研究支援經費			
消耗品費		66,995	
新聞図書費		125	
備品費		26,577	
印刷製本費		593	
水道光熱費		1,844	
旅費交通費		21,248	
通信運搬費		9,369	
賃借料		27,500	
修繕費		7,413	
保守費		25,913	
損害保険料		76	
広告宣伝費		1,841	
行事費		178	
諸会費		2,095	
会議費		401	
報酬料		13,616	
委託費		243,313	
支払手数料		949	
減価償却費		132,740	
雑費		66,551	649,346
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	180,360		
賞与	1,714		
法定福利費	26,709	208,784	
非常勤教員給与			
給料	1,572	1,572	210,356
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	227,773		
賞与	3,034		
法定福利費	35,162	265,970	
非常勤職員給与			
給料	141,561		
法定福利費	13,252	154,813	420,784

消耗品費				1,328,286	
備品費				85,199	
印刷製本費				2,312	
水道光熱費				422,440	
旅費交通費				90,801	
通信運搬費				7,034	
賃借料				36,378	
修繕費				19,931	
保守費				191,277	
損害保険料				642	
諸会費				13,325	
会議費				244	
報酬料				29,060	
委託費				1,709,323	
支払手数料				191	
租税公課				62,668	
減価償却費				66,827	
雑費				37,135	4,734,222
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	163,512				
賞与	4,236				
法定福利費	23,436		191,184		
非常勤教員給与					
給料	9,356				
法定福利費	718		10,075	201,259	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	26,883				
法定福利費	4,363		31,246		
非常勤職員給与					
給料	17,611				
法定福利費	1,773		19,385	50,632	
消耗品費				317,435	
備品費				29,615	
印刷製本費				3,136	
水道光熱費				159,661	
旅費交通費				45,408	
通信運搬費				748	
賃借料				13,559	
修繕費				5,072	
保守費				16,002	
損害保険料				1,186	
広告宣伝費				5	
諸会費				6,489	
会議費				0	
報酬料				3,175	
委託費				195,314	
支払手数料				66	
租税公課				20	
減価償却費				24,991	
雑費				36,128	1,109,910
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	14,533				
法定福利費	2,512		19,145		
非常勤教員給与					
給料	1,284				
法定福利費	2		1,286	20,431	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,905		
賞与	187		
法定福利費	776	5,869	
非常勤職員給与			
給料	9,528		
法定福利費	1,228	10,756	16,626
消耗品費			36,212
備品費			11,809
印刷製本費			2,097
水道光熱費			11,416
旅費交通費			12,615
通信運搬費			99
賃借料			421
修繕費			4,321
保守費			11,734
広告宣伝費			1
諸会費			3,022
会議費			92
報酬料			908
委託費			35,425
支払手数料			14
租税公課			13,590
減価償却費			14,415
雑費			2,534
			197,793
役員人件費			
報酬		147,009	
賞与		18,315	
退職給付費用		0	
法定福利費		13,570	178,895
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,257,632		
賞与	1,466,565		
賞与引当金繰入額	3,734		
退職給付費用	545,209		
法定福利費	1,190,709	9,463,851	
非常勤教員給与			
給料	140,123		
法定福利費	6,050	146,174	9,610,026
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,268,619		
賞与	2,191,804		
賞与引当金繰入額	435,714		
退職給付費用	136,880		
退職給付引当金繰入額	80,421		
法定福利費	1,961,395	15,074,836	
非常勤職員給与			
給料	2,866,713		
賞与	65,116		
退職給付費用	14,629		
法定福利費	375,545	3,322,004	18,396,841
一般管理費			
消耗品費		45,192	
新聞図書費		2,531	
備品費		2,443	

印刷製本費	15,707	
水道光熱費	22,158	
旅費交通費	22,907	
通信運搬費	10,246	
賃借料	19,902	
福利厚生費	1,757	
修繕費	62,041	
保守費	48,281	
損害保険料	15,184	
広告宣伝費	11,022	
行事費	3,519	
諸会費	5,832	
会議費	454	
報酬料	31,818	
顧問料	3,960	
委託費	527,573	
支払手数料	6,299	
租税公課	29,067	
減価償却費	92,575	
雑費	30,173	1,010,651

注. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	391,345	-	384,582	-	384,582	6,763
令和5年度	-	13,554,268	13,259,198	-	13,259,198	295,069
合計	391,345	13,554,268	13,643,780	-	13,643,780	301,832

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	-	11,880,133	11,880,133
	ミッション実現加速化経費	-	305,658	305,658
費用進行基準	退職給付業務	96,430	580,850	677,280
	年俸制導入促進費	11,439	46,726	58,165
	建物新営設備費	155,684	-	155,684
	移転費	-	66,629	66,629
	教育・研究基盤維持経費	-	79,136	79,136
業務達成基準	ミッション実現加速化経費	121,029	300,066	421,095
合計		384,582	13,259,198	13,643,780

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余 金	施設費 収益	その他		
営繕事業	-	20,000	18,966	1,034	-	-	注)1
(湯島)ライフライン再生(昇降機設備等)	-	4,668	-	-	-	4,668	
(湯島)総合研究棟改修(歯学系)	-	35,200	-	-	-	35,200	
(医病)基幹・環境整備(屋外環境)	-	75,231	68,282	4,939	-	2,009	注)2
(医病)医科棟改修(手術室)	-	28,578	-	-	-	28,578	
(医病)ライフライン再生(昇降機設備等)	-	31,136	-	-	-	31,136	
(医病)A棟改修(画像診断センター)	-	9,880	-	684	-	9,196	
計	-	204,695	87,248	6,658	-	110,788	注)3、4

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 令和4年度・令和5年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 施設費収益計上の合計額が損益計算書の施設費収益の額と一致しませんが、これは過年度に計上した預り施設費を施設費収益へ振り替えた額(1,541千円)が損益計算書の施設費収益に含まれていることによるものです。

注)4. 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(110,788千円)が含まれております。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	384,359	372,667	-	-	9,061	2,629	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	36,000	-	-	-	35,991	8	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	39,889	-	-	-	39,889	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医学部等教育・働き方改革支援事業	文部科学省	直接経費	-	48,508	24,904	-	-	23,575	29	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	93,540	10,531	-	-	82,829	179	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度科学技術人材育成費補助金変更交付決定通知書	文部科学省	直接経費	-	40,000	-	-	-	40,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	22,343	-	-	-	22,343	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度共同利用・共同研究拠点形成事業	文部科学省	直接経費	-	45,000	7,040	-	-	37,960	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	14,174	-	-	-	14,174	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がんゲノム医療中核拠点病院統機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	23,152	769	-	-	22,382	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度難病特別対策推進事業	厚生労働省	直接経費	-	942	-	-	-	-	942	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,853	-	-	-	3,853	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	89,869	58,944	-	-	30,924	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業	経済産業省	直接経費	-	96,761	80,821	-	-	15,940	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	10,174	734	-	-	9,440	-	-	
		間接経費	-	3,052	-	-	-	3,052	-	-	
未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業	経済産業省	直接経費	-	44,113	-	-	-	44,113	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	337	-	-	-	337	-	-	
		間接経費	-	101	-	-	-	101	-	-	
創薬・医療データ科学イノベーション人材育成事業	東京都	直接経費	-	20,000	-	-	-	19,999	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
創薬・医療系オープンイノベーションに資する大学保有機器等の共用に関する協定	東京都	直接経費	-	14,999	4,838	-	-	10,160	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度大学研究者による提案事業	東京都	直接経費	-	19,750	1,085	-	-	18,664	-	-	
		間接経費	-	3,950	-	-	-	3,950	-	-	
令和5年度東京都新人看護職員研修事業	東京都	直接経費	-	1,478	-	-	-	1,478	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都医療機関等物価高騰緊急対策事業	東京都	直接経費	-	43,668	-	-	-	43,668	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都新型コロナウイルス感染症患者入院受入病床支援事業	東京都	直接経費	-	120,244	-	-	-	120,244	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	東京都	直接経費	-	4,428	-	-	-	4,428	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度東京都感染症診療協力医療機関等施設・設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	17,985	17,985	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業	東京都	直接経費	-	18,130	5,280	-	-	12,850	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度東京都の中小病院における感染症健康危機への対応能力強化事業	東京都	直接経費	-	18,000	-	-	-	14,057	3,942	-	
		間接経費	-	3,600	-	-	-	2,811	788	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
東京都在宅移行支援病床運営事業	東京都	直接経費	-	8,270	-	-	-	8,270	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都在宅療養児一時受入支援事業	東京都	直接経費	-	203	-	-	-	203	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	17,723	12,083	-	-	5,639	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染管理認定看護師等資格取得支援事業	東京都	直接経費	-	2,705	-	-	-	2,705	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度臨床研修費等補助金	東京都	直接経費	-	45,286	-	-	-	45,286	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度東京都死亡時画像診断システム等施設・設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	9,894	9,894	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学研究者による提案事業	東京都	直接経費	-	12,500	-	-	-	10,370	2,129	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区私立保育所事業運営補助金	文京区	直接経費	-	8,132	-	-	-	8,132	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育サービス推進事業補助金	文京区	直接経費	-	584	-	-	-	584	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育士等キャリアアップ補助金	文京区	直接経費	-	2,836	-	-	-	2,836	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設光熱費高騰対応事業	文京区	直接経費	-	288	-	-	-	288	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	60	-	-	-	60	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育所等におけるICT化推進事業費補助金	文京区	直接経費	-	1,225	-	-	-	1,225	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京共創フィールドプロジェクト	文京区	直接経費	-	3,784	-	-	-	3,784	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区地域型保育給付費及び保育所等運営費負担金	文京区	直接経費	-	30,658	-	-	-	30,658	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区保育サービス推進事業補助金	千代田区	直接経費	-	104	-	-	-	104	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区保育士等キャリアアップ補助金	千代田区	直接経費	-	620	-	-	-	620	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区子ども・子育て支援教育・保育給付事業	千代田区	直接経費	-	7,012	-	-	-	7,012	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中野区保育士等キャリアアップ補助金	中野区	直接経費	-	164	-	-	-	164	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中野区子ども・子育て支援教育・保育給付事業	中野区	直接経費	-	1,786	-	-	-	1,786	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新宿区子ども・子育て支援教育・保育給付事業	新宿区	直接経費	-	2,958	-	-	-	2,958	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新宿区保育士等キャリアアップ補助金	新宿区	直接経費	-	274	-	-	-	274	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊島区子ども・子育て支援教育・保育給付事業	豊島区	直接経費	-	570	-	-	-	570	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊島区保育士等キャリアアップ補助金	豊島区	直接経費	-	71	-	-	-	71	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊島区保育サービス推進事業	豊島区	直接経費	-	12	-	-	-	12	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新宿区保育サービス推進事業補助金	豊島区	直接経費	-	16	-	-	-	16	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中央区子ども・子育て支援教育・保育給付事業	中央区	直接経費	-	1,784	-	-	-	1,784	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中央区保育士等キャリアアップ補助金	中央区	直接経費	-	164	-	-	-	164	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
町田市子ども・子育て支援教育・保育給付事業	町田市	直接経費	-	1,230	-	-	-	1,230	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
町田市保育士等キャリアアップ補助金	町田市	直接経費	-	143	-	-	-	143	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
町田市保育サービス推進事業補助金	町田市	直接経費	-	28	-	-	-	28	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	12,385	387,660	2,750	-	-	372,435	6,522	18,336	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度医療研究開発推進事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	19,500	-	-	-	19,500	-	-	
		間接経費	-	1,950	-	-	-	1,950	-	-	
令和5年度研究者育成支援研究奨励事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	4,083	-	-	-	4,083	-	-	
		間接経費	-	408	-	-	-	408	-	-	
令和5年度医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	24,724	2,837	-	-	21,886	-	-	
		間接経費	-	2,087	-	-	-	2,087	-	-	
令和5年度島根大学医学部附属病院群臨床研修費等補助金	国立大学法人島根大学	直接経費	-	663	-	-	-	663	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	1,046	-	-	943	-	9	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療通訳配置等間接補助事業	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	2,186	-	-	-	2,186	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	12,385	1,873,607	614,215	-	-	1,237,048	16,383	18,346	
		間接経費	-	15,149	-	-	-	14,361	788	-	
		計	12,385	1,888,757	614,215	-	-	1,251,409	17,171	18,346	

注)1. 「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額です。

注)2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致ませんが、間接経費(14,361千円)は損益計算書の雑益に含まれております。また、長期繰延補助金等を収益化した額(352,187千円)が損益計算書の補助金等収益の額に含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(133,925)	(8)	(13,570)	(8)	(-)	(-)
		133,925	8	13,570	8	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		31,400	3	-	-	-	-
	計	(133,925)	(8)	(13,570)	(8)	(-)	(-)
		165,325	11	13,570	8	-	-
教員	常勤	(6,560,278)	(707)	(982,998)	(707)	(545,209)	(81)
		7,727,932	808	1,190,709	808	545,209	81
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		140,123	217	6,050	109	-	-
	計	(6,560,278)	(707)	(982,998)	(707)	(545,209)	(81)
		7,868,055	1,025	1,196,760	917	545,209	81
職員	常勤	(5,347,861)	(781)	(868,036)	(781)	(140,757)	(28)
		12,896,138	2,116	1,961,395	2,116	217,302	139
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,931,830	1,132	375,545	852	14,629	230
	計	(5,347,861)	(781)	(868,036)	(781)	(140,757)	(28)
		15,827,968	3,248	2,336,941	2,968	231,931	369
合計	常勤	(12,042,065)	(1,496)	(1,864,605)	(1,496)	(685,967)	(109)
		20,757,996	2,932	3,165,675	2,932	762,511	220
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,103,353	1,352	381,596	961	14,629	230
	計	(12,042,065)	(1,496)	(1,864,605)	(1,496)	(685,967)	(109)
		23,861,350	4,284	3,547,272	3,893	777,140	450

- 注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した当法人役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、法人役員退職手当規程により算出しています。
- 注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した当法人職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注) 3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については令和5年4月～令和6年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注) 4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。  
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注) 5. 「支給額」「支給人員数」欄のうち、上段( )書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額または支給人員数です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	大学病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所
業務費用					
業務費	7,313,156	2,376,802	51,846,836	1,030,006	1,700,182
教育経費	278,984	203,203	15,862	141	1
研究経費	953,191	374,964	135,077	264,791	266,229
診療経費	-	-	33,460,209	-	-
教育研究支援経費	23,097	5	11,957	-	-
受託研究費	1,907,551	185,775	452,957	267,986	721,590
共同研究費	572,354	79,959	36,980	38,311	66,028
受託事業費	41,488	8,147	55,895	12,234	9,999
人件費	3,536,487	1,524,747	17,677,895	446,541	636,332
一般管理費	562	6	155,235	-	-
財務費用	-	-	118,573	-	-
雑損	716	6	8,897	-	-
小計	7,314,435	2,376,815	52,129,543	1,030,006	1,700,182
業務収益					
運営費交付金収益	3,021,100	1,483,242	2,819,043	740,899	1,026,645
学生納付金収益	1,303,142	549,630	-	-	-
附属病院収益	-	-	44,972,725	-	-
受託研究収益	2,025,691	193,944	473,235	276,293	730,253
共同研究収益	578,943	80,676	36,726	38,136	66,389
受託事業等収益	46,620	8,147	68,871	12,234	10,000
寄附金収益	863,572	145,367	177,190	80,640	170,904
補助金等収益	190,018	97,251	542,750	33,292	43,074
施設費収益	-	-	7,166	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	97,563	39,362	282,692	14,445	29,758
小計	8,126,654	2,597,622	49,380,400	1,195,942	2,077,026
業務損益	812,219	220,806	△ 2,749,142	165,935	376,844
土地	18,976,700	5,659,050	32,417,084	2,686,448	3,106,344
建物	8,472,672	871,507	20,806,001	65,847	2,194,241
構築物	20,176	518	63,676	146	554
工具器具備品	653,817	190,989	8,497,703	237,198	331,101
その他の固定資産	27,467	16,289	111,674	653	380
流動資産	59,973	7,735	9,352,307	13,304	3,357
帰属資産	28,210,808	6,746,091	71,248,448	3,003,598	5,635,979

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	大学病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所
減価償却費	148,585	65,834	3,840,052	65,203	75,525
減価償却相当額	866,230	307,424	57,214	10,607	164,794
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	1,716	-	-
賞与引当増加相当額	8,300	△ 3,672	15,679	1,665	3,160
退職給付引当増加相当額	△ 82,281	△ 167,976	△ 271,529	△ 24,355	△ 77,232
目的積立金取崩額	20,549	15,010	626,490	6,497	9,770

(単位:千円)

区分	機構・センター等	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	5,559,911	69,826,896	2,692,650	72,519,546
教育経費	690,237	1,188,431	62,912	1,251,343
研究経費	751,529	2,745,782	184,144	2,929,927
診療経費	22	33,460,231	1,007	33,461,239
教育研究支援経費	460,459	495,520	153,826	649,346
受託研究費	752,108	4,287,970	446,252	4,734,222
共同研究費	310,731	1,104,366	5,543	1,109,910
受託事業費	21,097	148,863	48,929	197,793
人件費	2,573,725	26,395,729	1,790,033	28,185,763
一般管理費	38,520	194,325	816,326	1,010,651
財務費用	4,484	123,058	29	123,088
雑損	8	9,628	6,879	16,508
小計	5,602,924	70,153,908	3,515,886	73,669,794
業務収益				
運営費交付金収益	3,966,893	13,057,824	585,956	13,643,780
学生納付金収益	-	1,852,773	-	1,852,773
附属病院収益	-	44,972,725	-	44,972,725
受託研究収益	746,904	4,446,322	446,252	4,892,575
共同研究収益	316,493	1,117,365	5,543	1,122,909
受託事業等収益	21,165	167,039	48,929	215,968
寄附金収益	217,689	1,655,365	263,129	1,918,495
補助金等収益	577,574	1,483,961	105,223	1,589,185
施設費収益	-	7,166	1,034	8,200
財務収益	-	-	13,341	13,341
雑益	295,528	759,352	899,212	1,658,564
小計	6,142,249	69,519,897	2,368,623	71,888,520
業務損益	539,324	△ 634,011	△ 1,147,262	△ 1,781,274
土地	10,103,611	72,949,237	13,854,965	86,804,202
建物	1,512,621	33,922,891	2,860,757	36,783,649
構築物	5,262	90,335	56,192	146,528
工具器具備品	1,713,307	11,624,118	251,529	11,875,648
その他の固定資産	769,731	926,197	2,853,693	3,779,890
流動資産	111,290	9,547,969	18,697,497	28,245,466
帰属資産	14,215,824	129,060,750	38,574,636	167,635,386

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	機構・センター等	小計	法人共通	合計
減価償却費	353,294	4,548,495	206,864	4,755,359
減価償却相当額	214,906	1,621,176	813,695	2,434,872
減損損失相当額	-	-	471,254	471,254
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	1,716	267	1,984
賞与引当増加相当額	26,884	52,018	14,715	66,733
退職給付引当増加相当額	△ 56,454	△ 679,829	△ 13,904	△ 693,734
目的積立金取崩額	270,394	948,712	7,432	956,145

注) 2. セグメントの区分方法は、「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「大学病院」、「生体材料工学研究所」、「難治疾患研究所」、「機構・センター等」、「法人共通」の七区分としております。

注) 3. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費)で、それぞれ28,185,019千円と1,010,651千円と106,257千円(1,091千円、41,822千円、62,599千円、744千円)です。

注) 4. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現預金で、18,419,537千円です。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
5,471,814	1,593,895	17,596	1,366,872	-	-	-	5,716,434	

注)学外への送金額(121,748千円)につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入 額(千円)	件数 (件)	摘要		
医学部・医系研究科	1,051,959	643	うち現物寄附	124,297 千円	232 件
歯学部・歯系研究科	133,329	941	うち現物寄附	35,650 千円	835 件
大学病院	188,578	169	うち現物寄附	133,587 千円	116 件
生体材料工学研究所	67,836	131	うち現物寄附	51,450 千円	108 件
難治疾患研究所	257,583	206	うち現物寄附	114,436 千円	178 件
機構・センター等	114,668	127	うち現物寄附	82,742 千円	101 件
法人共通	331,561	638	うち現物寄附	9,458 千円	20 件
合計	2,145,518	2,855			

## (20)-3 基金の明細

名称	期首残高 (千円)	当期受入		当期振替額			期末残高 (千円)
		金額(千円)	件数 (件)	寄附金収 益(千円)	その他(千 円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金 一般基金	535,387	85,903	281	19,250	-	19,250	602,041
東京医科歯科大学基金 特定基金(修学支援基金)	26,527	1,143	31	360	-	360	27,310
東京医科歯科大学基金 特定基金(課外活動支援)	10,039	3,462	5	883	-	883	12,618
東京医科歯科大学基金 特定基金(新型コロナウイルス感染 症対策基金)	48,175	181	482	7,448	-	7,448	40,908
東京医科歯科大学基金 特定基金(研究等支援基金)	149,913	22,832	48	-	-	-	172,746
東京医科歯科大学 病院支援基金	112,153	13,210	164	-	-	-	125,363
東京医科歯科大学基金 特定基金(産学連携強化支援基金)	10,020	-	1	-	-	-	10,020

注)「当期受入(額)・(件数)」は、運用益・評価差額(15,691千円・46件)を除き、(20)-2寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	7,149	7,149	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	77,966	3,411,606	3,057,602	431,971
	間接経費	20,731	801,657	803,555	18,834
国立大学法人	直接経費	1,351	257,722	242,097	16,977
	間接経費	-	70,621	70,287	334
株式会社等	直接経費	1,117,840	497,714	389,265	1,226,289
	間接経費	326,934	134,077	112,400	348,611
その他	直接経費	570	292,945	124,171	169,343
	間接経費	182	86,560	86,045	697
合計	直接経費	1,197,728	4,467,140	3,820,286	1,844,581
	間接経費	347,848	1,092,917	1,072,288	368,477

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1	28,398	28,399	-
	間接経費	-	4,260	4,260	-
独立行政法人	直接経費	-	16	16	-
	間接経費	-	5	5	-
国立大学法人	直接経費	1,560	3,220	3,982	798
	間接経費	184	366	310	239
株式会社等	直接経費	920,301	761,274	825,447	856,128
	間接経費	204,454	193,644	234,057	164,041
その他	直接経費	28,201	32,411	23,452	37,161
	間接経費	4,507	3,885	2,977	5,414
合計	直接経費	950,064	825,320	881,297	894,088
	間接経費	209,146	202,161	241,612	169,695

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,434	38,559	39,994	-
	間接経費	-	8,916	8,916	-
独立行政法人	直接経費	2,332	13,318	15,443	207
	間接経費	-	1,551	1,489	62
国立大学法人	直接経費	952	16,500	17,452	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,307	23,540	23,328	2,519
	間接経費	64	889	829	124
その他	直接経費	376,007	89,158	107,392	357,773
	間接経費	-	1,255	1,122	132
合計	直接経費	383,035	181,076	203,611	360,501
	間接経費	64	12,612	12,357	319

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
特別推進研究	(500) 150	1	
新学術領域研究	(13,500) 4,050	4	
基盤研究(S)	(96,370) 26,776	9	
基盤研究(A)	(105,009) 29,185	26	
基盤研究(B)	(357,618) 86,559	179	
奨励研究	(923) -	2	
特別研究員奨励費	(2,895) 423	5	
厚生労働科学研究費補助金	(103,784) 25,026	11	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(-) -	-	
環境研究総合推進費補助金	(-) -	-	
基盤研究(C)(基金)	(282,737) 70,257	421	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(63,300) 15,870	13	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(68,209) 21,840	51	
若手研究(基金)	(194,228) 56,338	258	
若手研究(B)(基金)	(△ 2,682) -	1	
研究活動スタート支援(基金)	(49,980) 17,337	65	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(11,900) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(40,250) 12,420	15	
学術変革領域研究(A)	(133,533) 35,976	28	
学術変革領域研究(B)	(36,651) 11,007	9	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(7,000) 2,100	1	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(3,700) -	4	
特別研究員奨励費(基金)	(19,488) 720	26	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(126) -	1	
こども家庭科学研究費補助金	(6,924) 2,076	1	
合計	(1,595,948) 418,112	1,132	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	28,788	
預金	18,390,749	
普通預金	18,390,749	
合計	18,419,537	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
患者負担分	490,174	
徴収不能引当金	△ 205,020	
社会保険診療報酬支払基金	3,804,590	
請求済	3,325,278	
保留	368,296	
返戻未請求	111,016	
国民健康保険団体連合会	3,932,733	
請求済	3,469,113	
保留	425,098	
返戻未請求	38,520	
カード決済分等	279,188	
その他	32,539	
合計	8,334,206	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
退職手当相当分	543,641	
教職員給与等	430,840	
その他	6,152,203	
小計	7,126,685	
リース未払金	250,871	
割賦未払金	439,084	
合計	7,816,640	

(26) 関連公益法人等に関する明細

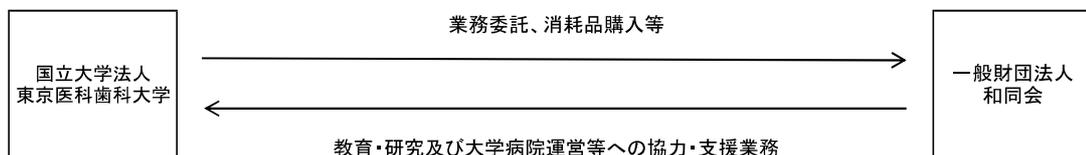
(26)-1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部・医学部附属病院事務部長) 専務理事 吉原 澄吉(元医学部附属病院事務部長) 理事 澤村 昌哉 理事(非常勤) 大野 喜久郎(元理事) 理事(非常勤) 三宅 修司 監事 菅瀬 真生(元医学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(元医学部教授) 理事 村越 隆之 理事 鈴木 秀典 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

## (26)ー2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,819,801	1,466,052	1,353,749
公益財団法人 薬力学研究会	122,531	-	122,531

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用	事業費	管理費	その他費 用
一般財団法人 和同会	2,663,932	-	2,663,932	2,691,409	2,538,803	76,228	76,377
公益財団法人 薬力学研究会	2,825	-	2,825	5,085	4,843	241	-
名称	一般正味財産増減の部						
	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高				
一般財団法人 和同会	△ 27,476	1,381,226	1,353,749				
公益財団法人 薬力学研究会	△ 2,259	26,591	24,331				

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,353,749
公益財団法人 薬力学研究会	-	-	-	-	-	98,200	98,200	122,531

注)一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

## (26)ー3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)－4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	153,879
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,663,932	966,097	36.27
公益財団法人 薬力学研究会	2,825	—	0